

計画対象年度	令和 2年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	常備消防事業（政策）							根拠法令	かすみがうら市事業助成型補助金交付要綱第64条		
予算科目	会計	01	09	01	01	04	要求区分 政策経費	総合計画対象	対象		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体			
事業期間	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課			
	①消防組織、施設の整備							管理係			
事業期間	継続										

現状把握の部 (D0)

【目的】	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、火災又は地震等の災害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。	【関連事業】	なし
【期待される効果】	地域の防火意識の高揚等を図り、もって安全な家庭及び災害に強い地域社会を形成する事を目的とする。	【対象者】	幼少年女性防火委員会 市民
【全体概要】	消防組織法第1条において「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする。」とされている。主な内容は、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備及び知識、技術等を高めるため必要であり、災害に強い地域づくりを推進する。	【特記事項】	なし
【令和元年度 事業内容】	幼少年婦人防火委員会補助金 消防本部・西消防署適正用地基礎 調査業務委託 臨時職員	【令和 2年度 事業内容】	幼少年女性防火委員会補助金 会計年度任用職員
【令和 3年度 事業内容】	幼少年女性防火委員会補助金 会計年度任用職員		

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,440	3,524	2,814
歳入計（千円）		2,440	3,524	2,814
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	1,550	1,632
	03 職員手当等	0	220	347
	04 共済費	221	271	339
	08 旅費	0	47	86
	12 委託料	330	0	0
	17 備品購入費	0	1,027	0
	18 負担金、補助及び交付金	410	410	410
	30 賃金	1,479	0	0
内訳				
歳出計（千円）（A）		2,440	3,524	2,814
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -20.1 予 -24.7
職員人工数		0.60	0.60	0.70
職員人件費（B）		4,652	4,670	5,448
総事業費（A）＋（B）		7,092	8,194	8,262

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	補助金交付クラブ数	数	目標	7.00	6.00	6.00
	内訳：幼年1・少年4・女性1		実績	7.00	6.00	0.00
	会計年度任用職員数	人	目標	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員の採用		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	幼少年女性防火委員会のクラブ活動の促進	回	目標	13.00	13.00	13.00
	クラブ活動回数		実績	13.00	4.00	0.00
	会計年度任用職員採用率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	会計年度任用職員の採用率		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域防災の高揚等を図ることを目的とし、市民の安心安全を守る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民間防火組織実態把握等の面で行政関与は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各クラブの事業については、消防署体験学習や防火大会への参加、火災予防運動週間に伴うポスター作成等の数多くの活動を計画し、実施しているが新型コロナウイルス感染拡大の影響により、限られた事業のみの実施となった。今後は状況に応じ、活動の継続を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防火意識の低下に繋がると考えられることから、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合・連携できる事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各クラブの事業成果を低下させずに実施するにはコスト削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内幼少年女性防火委員会の各クラブを対象としているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	防災啓発は、災害に強い安全・安心なまちづくりに必要不可欠であるため、継続して補助金を交付するとともに、防火委員会の体制の充実を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：島田 繁 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 民間防災組織等と連携を図れるような訓練及び防災啓発活動を継続していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：片岡 修 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 民間防火組織と連携を図り、防災啓発活動を実施し、地域防災力の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	消防団運営事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱第65条・66条
			09	01	02	03	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備								消防団係
事業期間	継続							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における救助活動や被害を防ぐ活動さらには事故災害における救助、救出活動など、国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 地域密着性、要員動員力、即時対応力、これらの特性を生かして、通常の火災はもとより、台風や豪雨などの風水害さらには大規模地震等様々な災害に対し、地域防災の中核として活動している。また、日頃から訓練を行うとともに特別警戒活動を実施するなど、災害へ備えて地道な活動も行っており、防災力の向上が期待できる。	【対象者】 かすみがうら市消防団 市民	
【全体概要】 消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安心・安全の確保に大きく貢献している。市民の安心・安全に寄せる関心は高いものとなっていることから、消防団組織の充実強化を図ることで、地域防災力が向上する。	【特記事項】 なし	
【令和元年度 事業内容】 ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金	【令和 2年度 事業内容】 消防団分団補助金	【令和 3年度 事業内容】 茨城県消防ポンプ操法競技大会県南北部地区大会補助金 消防団分団補助金

## ■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,584	850	1,590
歳入計（千円）		1,584	850	1,590
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	34	0	40
	18 負担金、補助及び交付金	1,550	850	1,550
歳出計（千円）（A）		1,584	850	1,590
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 87.05 予 -0.25
職員人工数		0.70	0.70	0.60
職員人件費（B）		5,427	5,448	4,670
総事業費（A）＋（B）		7,011	6,298	6,260

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	訓練指導の実施回数	回	目標	21.00	21.00	21.00
	各部訓練指導の実施回数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	各ポンプ操法大会出場分団数	分団	目標	12.00	12.00	12.00
	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出場分団数		実績	12.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 訓練を実施することにより、消防力の強化に繋がり地域住民の安心・安全の確保さらには防災力の向上が期待できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防総務課消防団係が事務局となり、事業を運営していることから、円滑に事業が遂行されているため行政関与は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 分団訓練の実施及び操法大会への出場で、消防団員の知識・技術の向上が図られるため、必要である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、市及び県南北部地区大会が中止となった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止することにより消防団員の技術の低下が発生する。これにより地域防災の低下に繋がり地域住民にとっては不安となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないことから連携の可能性はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コスト削減には努めておりこれ以上の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新型コロナウイルス感染拡大により事業の中止が相次いでいる中、訓練等の活動が制限されているが、活動できる範囲で実施し消防力の強化を図り、地域住民の安心・安全の確保さらには防災力の向上を目指し現在の成果を維持する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：島田 繁 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域防災力の充実強化を図るため各分団での訓練やポンプ操法訓練などを行うことで団員の士気を高め、知識や技術の向上を図る必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：片岡 修 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 消防団組織の充実化を図り、地域の安心・安全に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	消防車両整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	消防組織法 第20条
			09	01	03	02	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
⑤救急体制の充実						管理係		
事業期間	継続							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 実情に即した適切な消防体制の整備	【対象者】 市民
【全体概要】 複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応するためには、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となることから、年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新を実施する。	【特記事項】 【事業内容変更箇所】 補助事業の車両更新時期変更に伴い、年度事業の変更が生じている。
【令和元年度 事業内容】 高規格救急車（東消防署） 連絡車（消防本部） 広報車（消防本部）	【令和 2年度 事業内容】 高規格救急車（西消防署）
	【令和 3年度 事業内容】 消防ポンプ自動車（東消防署）

## ■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財 源	国 庫 支 出 金	15,596	14,391	0
	県 支 出 金	0	0	0
	一 般 財 源 ・ そ の 他	28,998	24,797	2,100
歳 入 計 ( 千 円 )		44,594	39,188	2,100
歳 出 内 訳	節 ( 番 号 + 名 称 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )
	08 旅費	0	0	92
	12 委託料	972	694	941
	13 使用料及び賃借料	0	0	1,067
	17 備品購入費	43,622	38,494	0
歳 出 計 ( 千 円 ) ( A )		44,594	39,188	2,100
( 参 考 )		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -94.6 予 -94.7
職 員 人 工 数		0.80	0.80	0.90
職 員 人 件 費 ( B )		6,202	6,226	7,004
総 事 業 費 ( A ) + ( B )		50,796	45,414	9,104

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	車両更新台数	台	目標	2.00	1.00	1.00
	消防・救急車両の更新計画に基づく更新		実績	3.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	車両更新台数	台	目標	2.00	1.00	1.00
	所管する車両の更新台数		実績	3.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 車両更新計画に基づき、更新する事により消防力を維持できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防力の維持向上に努めることは、市民の安心・安全に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助事業を活用し、実施しているが計画通りに更新ができない場合、成果の低下が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 車両の更新ができなかった場合、老朽化等が進み、災害対応が困難となることが考えられ、市民のサービス低下に繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 特殊車両の為、類似事業との統廃合・連携の可能性は期待できない。しかし、はしご車については、近隣市町村との共同整備が実現できれば、連携が可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 多様化する災害へ備えるため、車両の仕様・資機材等の性能を向上させる必要があることから、これ以上の事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	車両更新計画に沿った事業を進め、成果を維持することとし、令和4年度は西消防署に配置してある化学消防自動車を防衛施設周辺対策事業補助金を活用し、更新計画を立てている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：島田 繁
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 車両更新計画や使用年数を考慮し更新することで消防力を維持する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：片岡 修
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 使用年数や補助事業等を考慮し、計画的な車両更新を実施していく。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	消防水利整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 消防法第20条 地震防災対策特別措置法第1条の2
			09	01	03	04	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備						管理係		
事業期間	継続							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。	【対象者】 市民
【全体概要】 消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 消火栓新設工事 4基 消防水利等消防用備品購入 防火水槽解体工事	【令和 2年度 事業内容】 耐震性防火水槽新設工事 1基 消火栓新設工事 4基 消防水利等消防用備品購入 防火水槽解体工事
	【令和 3年度 事業内容】 耐震性防火水槽新設工事 2基 消火栓新設工事 4基 消防水利等消防用備品購入 防火水槽解体工事

## ■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,000	19,380	17,645
歳入計（千円）		8,000	19,380	17,645
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	0	554	718
	12 委託料	0	589	330
	14 工事請負費	6,082	17,230	16,597
	17 備品購入費	1,918	1,007	0
歳出計（千円）（A）	8,000	19,380	17,645	
（参考）	当初予算額	8,083	当初予算額	20,019
職員人工数	0.90	0.90	伸び率(%)	決 -8.95 予 -11.8
職員人件費（B）	6,977	7,004		7,782
総事業費（A）＋（B）	14,977	26,384		25,427

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	消防水利設置件数	基	目標	4.00	6.00	6.00
	適正箇所への水利設置		実績	4.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	設置有効稼働率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	設置水利の使用可能率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防水利の充足率の向上は防災上必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公設水利を整備することは、消防法で定められており、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 計画的に水利を整備している。設置場所の用地の選定等、考慮すべきことがある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・中止した場合、防災上支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 消防水利の防火水槽・消火栓に変わる類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 公共事業と連携し、事業を進めることで事業費の削減ができています。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 防火水槽については、用地確保が困難な場合には、市部局と調整を図り、公共用地への設置を推進する。消火栓については水道配管の敷設替え工事等と調整を図り、事業費の削減に努めていく。消火栓用ホース更新を4年間実施していた間、消防団用ホースの更新ができていなかったことから、優先順位を変更し、消防団運営事業（経常）にて消防団用ホース更新へと切り替える。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：島田 繁 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防水利の基準に基づき、市部局と連携し計画的に設置し、消防水利の確保及び維持管理を継続する。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：片岡 修 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 都市建設部局と調整を図り、消防水利の確保及び水利整備経費の軽減に努める。	



# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	消防団施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 労働安全衛生法 労働安全衛生規則第628条
			09	01	03	06	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政の関与
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備						消防団係		
事業期間	期間限定複数年度（平成28年度～令和 3年度）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 消防団組織の再編に伴う、初動体制の充実と施設管理費の軽減を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 災害対応に万全を期すとともに地域消防力の充実強化を図る。	【対象者】 かすみがうら市消防団 市民
【全体概要】 消防団再編に伴い、各地域における消防施設の充実を図るとともに適正な消防団配置を実施し、災害時の初動体制の強化を図る。	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 消防団詰所トイレ設置工事 2箇所 操法会場照明増設工事 旧詰所解体工事 警防用備品	【令和 2年度 事業内容】 消防団詰所トイレ設置工事 2箇所 消防団設備整備事業 警防用備品
【令和 3年度 事業内容】 消防団詰所トイレ設置工事 2箇所 消防団設備整備事業	

## ■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	604	1,162	1,375
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,444	8,761	10,629
歳入計（千円）		9,048	9,923	12,004
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	834	902	990
	14 工事請負費	5,368	5,533	5,789
	17 備品購入費	2,846	3,488	5,225
歳出計（千円）（A）	9,048	9,923	12,004	
（参考）	当初予算額	7,731	当初予算額	10,487
職員人工数	0.80	0.80	伸び率(%)	20.97
職員人件費（B）	6,202	6,226	予	14.46
総事業費（A）＋（B）	15,250	16,149		19,008

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	消防団詰所トイレ設置	棟	目標	2.00	2.00	2.00
	消防団詰所にトイレを計画的に設置する。		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	消防団詰所トイレ設置状況	%	目標	100.00	100.00	100.00
	詰所21箇所におけるトイレ設置状況		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> トイレが設置されていない詰所にトイレを設置することは、衛生面の観点から必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防総務課消防団係で詰所を管理していることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 計画的に当該詰所を整備することにより成果は向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止することにより、団員の衛生面に悪影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はなく、連携できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 設置場所のロケーションにより仕様・工法が異なるため、コスト削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 団員の衛生面から成果を維持できるように進める。また、本年度でトイレ設置事業が終了となる。次年度より各詰所の老朽化に伴い、改修工事を計画する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：島田 繁 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防団詰所は各地区消防団の活動拠点となり、災害時は参集する場所でもあるため、計画的に整備を行い、地域防災力を確保する必要がある。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：片岡 修 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 消防団施設の充実に向けて計画的に整備を実施していく。	